

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

2020年10月24日、国連において122カ国の賛成で採択された核兵器禁止条約の批准国が50カ国となり、同条約は2021年1月22日に発効されました。

2017年にこの条約への調印・批准が開始されて以降、国際社会において前向きな変化が生まれたことによるものであり、核兵器の禁止・廃絶につながるものであります。さらに現在では94の国・地域が署名し、73の国・地域が批准し広がりを見せえています。

このような中、2025年は被爆80年の節目の年を迎えました。その前年には日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞するなど、核兵器廃絶に向けて大きな転機を迎えております。

一方で、核兵器を取り巻く国際情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻や、緊迫化する中東情勢を背景に、核兵器使用のリスクの高まりが懸念されるなど大変厳しい状況にあります。

こうした中、唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器のない平和な世界の実現に向け、リーダーシップを発揮することが強く求められております。

よって、国におかれましては、唯一の戦争被爆国として一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を行い、それまでの間は、オブザーバーとして締約国会議及び検討会議に参加するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和8年3月27日

長崎県波佐見町議会



内閣総理大臣 高市 早苗 様

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

2020年10月24日、国連において122カ国の賛成で採択された核兵器禁止条約の批准国が50カ国となり、同条約は2021年1月22日に発効されました。

2017年にこの条約への調印・批准が開始されて以降、国際社会において前向きな変化が生まれたことによるものであり、核兵器の禁止・廃絶につながるものであります。さらに現在では94の国・地域が署名し、73の国・地域が批准し広がりを見せています。

このような中、2025年は被爆80年の節目の年を迎えました。その前年には日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞するなど、核兵器廃絶に向けて大きな転機を迎えております。

一方で、核兵器を取り巻く国際情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻や、緊迫化する中東情勢を背景に、核兵器使用のリスクの高まりが懸念されるなど大変厳しい状況にあります。

こうした中、唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器のない平和な世界の実現に向け、リーダーシップを発揮することが強く求められております。

よって、国におかれましては、唯一の戦争被爆国として一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を行い、それまでの間は、オブザーバーとして締約国会議及び検討会議に参加するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和8年3月27日

長崎県波佐見町議会



衆議院議長 森 英 介 様

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

2020年10月24日、国連において122カ国の賛成で採択された核兵器禁止条約の批准国が50カ国となり、同条約は2021年1月22日に発効されました。

2017年にこの条約への調印・批准が開始されて以降、国際社会において前向きな変化が生まれたことによるものであり、核兵器の禁止・廃絶につながるものであります。さらに現在では94の国・地域が署名し、73の国・地域が批准し広がりを見せています。

このような中、2025年は被爆80年の節目の年を迎えました。その前年には日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞するなど、核兵器廃絶に向けて大きな転機を迎えております。

一方で、核兵器を取り巻く国際情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻や、緊迫化する中東情勢を背景に、核兵器使用のリスクの高まりが懸念されるなど大変厳しい状況にあります。

こうした中、唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器のない平和な世界の実現に向け、リーダーシップを発揮することが強く求められております。

よって、国におかれましては、唯一の戦争被爆国として一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を行い、それまでの間は、オブザーバーとして締約国会議及び検討会議に参加するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和8年3月27日

長崎県波佐見町議会



参議院議長 関口昌一様

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

2020年10月24日、国連において122カ国の賛成で採択された核兵器禁止条約の批准国が50カ国となり、同条約は2021年1月22日に発効されました。

2017年にこの条約への調印・批准が開始されて以降、国際社会において前向きな変化が生まれたことによるものであり、核兵器の禁止・廃絶につながるものであります。さらに現在では94の国・地域が署名し、73の国・地域が批准し広がりを見せています。

このような中、2025年は被爆80年の節目の年を迎えました。その前年には日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞するなど、核兵器廃絶に向けて大きな転機を迎えております。

一方で、核兵器を取り巻く国際情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻や、緊迫化する中東情勢を背景に、核兵器使用のリスクの高まりが懸念されるなど大変厳しい状況にあります。

こうした中、唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器のない平和な世界の実現に向け、リーダーシップを発揮することが強く求められております。

よって、国におかれましては、唯一の戦争被爆国として一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を行い、それまでの間は、オブザーバーとして締約国会議及び検討会議に参加するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和8年3月27日

長崎県波佐見町議会



外務大臣 茂木 敏 充 様

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

2020年10月24日、国連において122カ国の賛成で採択された核兵器禁止条約の批准国が50カ国となり、同条約は2021年1月22日に発効されました。

2017年にこの条約への調印・批准が開始されて以降、国際社会において前向きな変化が生まれたことによるものであり、核兵器の禁止・廃絶につながるものであります。さらに現在では94の国・地域が署名し、73の国・地域が批准し広がりを見せえています。

このような中、2025年は被爆80年の節目の年を迎えました。その前年には日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞するなど、核兵器廃絶に向けて大きな転機を迎えております。

一方で、核兵器を取り巻く国際情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻や、緊迫化する中東情勢を背景に、核兵器使用のリスクの高まりが懸念されるなど大変厳しい状況にあります。

こうした中、唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器のない平和な世界の実現に向け、リーダーシップを発揮することが強く求められております。

よって、国におかれましては、唯一の戦争被爆国として一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を行い、それまでの間は、オブザーバーとして締約国会議及び検討会議に参加するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和8年3月27日

長崎県波佐見町議会



内閣官房長官 木原 稔 様